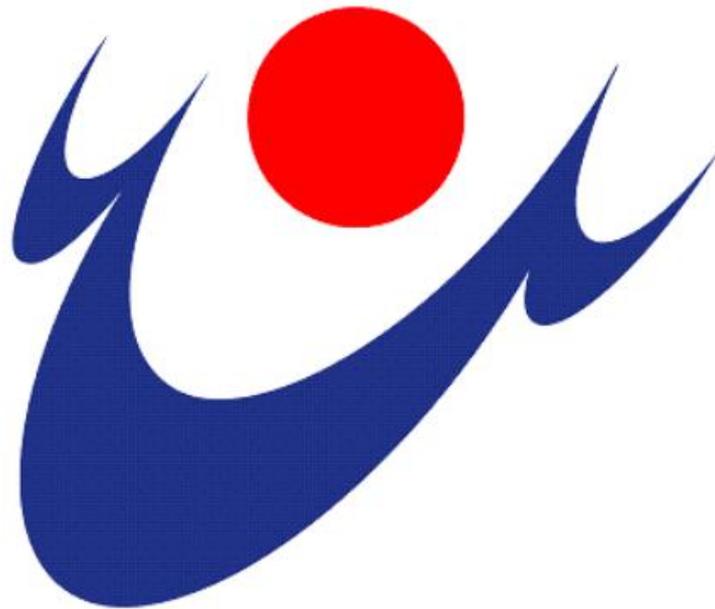


令和5年度 財政状況の公表

令和4年度決算の状況及び令和5年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	令和 4 年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし及び規模	1
2	決算収支	1
3	歳入	2
4	歳出	6
5	財政指標等の状況	13
6	健全化判断比率の状況	15
7	将来にわたる実質的な財政負担	15
第 2	令和 5 年度上半期における補正予算の状況	17
第 3	令和 5 年度上半期における予算の執行状況	21
1	一般会計予算の執行状況	21
2	特別会計予算の執行状況	22
3	企業会計予算の執行状況	22
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	23
第 5	市債及び一時借入金の状況	24
第 6	市有財産の状況	25

第1 令和4年度における決算の状況

1 決算のあらまし及び規模

令和4年度普通会計の決算について前年度と比較した場合、歳入決算額は1,657,703千円（5.1%）減少し、歳出決算額は1,569,408千円（5.1%）の減少となりました。歳入では、主に地方税や寄附金が増加となる一方で、国庫支出金や繰入金、地方交付税が減少となりました。歳出では、主に補助費等や物件費が増加となる一方で、積立金や普通建設事業費、扶助費が減少となりました。

《決算規模の状況：直近5年》

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	直近増減額 R4-R3	直近増減率 R4/R3
歳入総額	28,022,387	30,656,419	37,996,121	32,424,845	30,767,142	△ 1,657,703	△ 5.1
歳出総額	27,029,891	29,121,205	36,676,337	31,070,536	29,501,128	△ 1,569,408	△ 5.1



2 決算収支

(1) 実質収支

実質収支については、歳入歳出差引が前年度比88,295千円（6.5%）減少し、翌年度へ繰り越すべき額が前年度比で25,575千円（17.0%）減少したことから、前年度比62,720千円（5.2%）減の1,141,423千円となりました。

(2) 単年度収支

単年度収支については、62,720千円の赤字となり、前年度比398,261千円（118.7%）の減となりました。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支については前年度と比較した場合、赤字額は954,171千円（106.0%）増加し、54,137千円の赤字となりました。

これは、歳入では地方税は増加したものの、普通交付税や国庫支出金等が大幅に減少したことに加え、歳出では物件費や扶助費等の経常一般財源等が増加したことが主な要因となっています。

《決算収支の状況》

(単位:千円)

区分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決算額	令和4年度	1,266,014	1,141,423	△ 62,720	△ 54,137
	令和3年度	1,354,309	1,204,143	335,541	900,034
	令和2年度	1,319,784	868,602	96,530	△ 719,277
	令和元年度	1,535,214	772,072	14,508	△ 1,448,666
	平成30年度	992,496	757,564	33,059	△ 278,700
増減額(R4-R3)	△ 88,295	△ 62,720	△ 398,261	△ 954,171	

- * 形式収支 歳入歳出差引額
- * 実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- * 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- * 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取り崩し額)を差し引いた額

3 歳入

(1) 主な項目

ア 地方税については、固定資産税で新規取得の償却資産が大幅に増加したことや個人住民税の増、法人市民税で一部業種における業績上昇の増などから、全体としては対前年度比245,537千円(4.9%)増の5,216,442千円(構成比17.0%)となりました。

イ 地方譲与税については、森林環境譲与税が増加したことから、全体としては対前年度比4,061千円(1.4%)増の299,562千円(構成比1.0%)となりました。

ウ 地方交付税の普通交付税については、合併特例債償還費などの基準財政需要額の増はあったものの、単位費用の減に伴う包括算定経費(人口)や高齢者保健福祉費の減、さらに、令和3年度に追加交付があった臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が同年度のみ措置であったことなどから、対前年度比281,825千円(3.5%)減の7,869,625千円(構成比25.6%)となりました。特別交付税では、対前年度比58,570千円(6.4%)増の969,961千円(構成比3.2%)となりました。

エ 国庫支出金については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯生活支援特別給付金事業費国庫補助金などが増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金事業費国庫補助

金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費国庫補助金、保育所等整備交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金などが減少したことから、全体としては対前年度比1,009,526千円（14.0%）減の6,181,797千円（構成比20.1%）となりました。

オ 県支出金については、農地耕作条件改善事業費県補助金や保育所運営費県負担金、現年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金、農業基盤整備促進事業費県補助金などが減少した一方で、産地パワーアップ事業費県補助金や鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費県補助金、保育所運営費県補助金、地方創生道整備推進交付金事業費県補助金などが増加したことから、全体としては対前年度比15,836千円（0.6%）増の2,456,179千円（構成比8.0%）となりました。

カ 寄附金については、ふるさと納税に係るポータルサイトの追加によるPR強化や事業者等との連携による特産品の充実を図ったことなどから、対前年度比80,186千円（5.2%）増の1,623,867千円（構成比5.3%）となりました。

キ 繰入金については、施設整備基金繰入金や地域づくり推進基金からの繰入金が増加した一方で、まちづくり応援基金からの繰入金や介護保険特別会計からの繰入金などが減少したことから、全体としては対前年度比462,920千円（32.8%）減の949,026千円（構成比3.1%）となりました。

ク 諸収入については、市町村振興助成金などが減少したことから、全体としては対前年度比23,672千円（12.2%）減の170,125千円（構成比0.6%）となりました。

ケ 地方債については、南薩地区新クリーンセンター建設に伴うごみ処理施設整備事業債（過疎対策事業債及び一般廃棄物事業債）や庁舎整備事業債（合併特例債）などが増加した一方で、臨時財政対策債、（仮称）東市来ドーム整備に係る社会体育施設整備事業債（合併特例債）、土地区画整理事業債（合併特例債）、農地耕作条件改善事業債（合併特例債）などが減少したことから、全体としては対前年度比131,800千円（5.4%）減の2,319,600千円（構成比7.5%）となりました。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	5,216,442	17.0	4,970,905	15.3	245,537	4.9
うち市民税	1,889,070	6.1	1,830,362	5.6	58,708	3.2
うち固定資産税	2,848,625	9.3	2,684,921	8.3	163,704	6.1
うち軽自動車税	206,326	0.7	197,807	0.6	8,519	4.3
うち市町村たばこ税	270,979	0.9	256,660	0.8	14,319	5.6
うち入湯税	1,442	0.0	1,155	0.0	287	24.8
地方譲与税	299,562	1.0	295,501	0.9	4,061	1.4
利子割交付金	1,261	0.0	2,646	0.0	△ 1,385	△ 52.3
配当割交付金	12,086	0.0	11,005	0.0	1,081	9.8
株式等譲渡所得割交付金	13,682	0.0	15,261	0.0	△ 1,579	△ 10.3
地方消費税交付金	1,138,414	3.7	1,107,413	3.4	31,001	2.8
ゴルフ場利用税交付金	38,073	0.1	40,285	0.1	△ 2,212	△ 5.5
環境性能割交付金	13,324	0.0	15,415	0.0	△ 2,091	△ 13.6
法人事業税交付金	56,761	0.2	47,578	0.1	9,183	19.3
地方特例交付金	55,590	0.2	98,836	0.3	△ 43,246	△ 43.8
地方交付税	8,839,586	28.7	9,062,841	28.0	△ 223,255	△ 2.5
うち普通交付税	7,869,625	25.6	8,151,450	25.1	△ 281,825	△ 3.5
うち特別交付税	969,961	3.2	911,391	2.8	58,570	6.4
交通安全対策特別交付金	5,208	0.0	5,299	0.0	△ 91	△ 1.7
分担金及び負担金	107,400	0.3	109,910	0.3	△ 2,510	△ 2.3
使用料	303,211	1.0	293,498	0.9	9,713	3.3
手数料	126,893	0.4	125,359	0.4	1,534	1.2
国庫支出金	6,181,797	20.1	7,191,323	22.2	△ 1,009,526	△ 14.0
県支出金	2,456,179	8.0	2,440,343	7.5	15,836	0.6
財産収入	87,746	0.3	105,819	0.3	△ 18,073	△ 17.1
寄附金	1,623,867	5.3	1,543,681	4.8	80,186	5.2
繰入金	949,026	3.1	1,411,946	4.4	△ 462,920	△ 32.8
繰越金	751,309	2.4	884,784	2.7	△ 133,475	△ 15.1
諸収入	170,125	0.6	193,797	0.6	△ 23,672	△ 12.2
地方債	2,319,600	7.5	2,451,400	7.6	△ 131,800	△ 5.4
歳入合計	30,767,142	100.0	32,424,845	100.0	△ 1,657,703	△ 5.1

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 自主財源と依存財源

歳入については大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、令和4年度は対前年度比303,680千円（3.2%）減の9,336,019千円となりました。依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、令和4年度は対前年度比1,354,023千円（5.9%）減の21,431,123千円となりました。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては自主財源の財源全体に占める割合が30.3%と、対前年度比は0.6ポイント増となっていますが、依然として自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	5,216,442	17.0	4,970,905	15.3	245,537	4.9
	分担金及び負担金	107,400	0.3	109,910	0.3	△ 2,510	△ 2.3
	使用料	303,211	1.0	293,498	0.9	9,713	3.3
	手数料	126,893	0.4	125,359	0.4	1,534	1.2
	財産収入	87,746	0.3	105,819	0.3	△ 18,073	△ 17.1
	寄附金	1,623,867	5.3	1,543,681	4.8	80,186	5.2
	繰入金	949,026	3.1	1,411,946	4.4	△ 462,920	△ 32.8
	繰越金	751,309	2.4	884,784	2.7	△ 133,475	△ 15.1
	諸収入	170,125	0.6	193,797	0.6	△ 23,672	△ 12.2
	計	9,336,019	30.3	9,639,699	29.7	△ 303,680	△ 3.2
依存財源	地方譲与税	299,562	1.0	295,501	0.9	4,061	1.4
	利子割交付金	1,261	0.0	2,646	0.0	△ 1,385	△ 52.3
	配当割交付金	12,086	0.0	11,005	0.0	1,081	9.8
	株式等譲渡所得割交付金	13,682	0.0	15,261	0.0	△ 1,579	△ 10.3
	地方消費税交付金	1,138,414	3.7	1,107,413	3.4	31,001	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	38,073	0.1	40,285	0.1	△ 2,212	△ 5.5
	環境性能割交付金	13,324	0.0	15,415	0.0	△ 2,091	△ 13.6
	法人事業税交付金	56,761	0.2	47,578	0.1	9,183	19.3
	地方特例交付金	55,590	0.2	98,836	0.3	△ 43,246	△ 43.8
	地方交付税	8,839,586	28.7	9,062,841	28.0	△ 223,255	△ 2.5
	交通安全対策特別交付金	5,208	0.0	5,299	0.0	△ 91	△ 1.7
	国庫支出金	6,181,797	20.1	7,191,323	22.2	△ 1,009,526	△ 14.0
	県支出金	2,456,179	8.0	2,440,343	7.5	15,836	0.6
	地方債	2,319,600	7.5	2,451,400	7.6	△ 131,800	△ 5.4
	計	21,431,123	69.7	22,785,146	70.3	△ 1,354,023	△ 5.9
歳入合計	30,767,142	100.0	32,424,845	100.0	△ 1,657,703	△ 5.1	

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

4 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、対前年度比874,131千円（5.7%）減の14,351,646千円となりました。その内訳として、人件費では、再任用職員の基本給で人員増等による増（5,045千円増）や出勤手当の報酬への移行による消防団員委員等報酬の増（20,149千円増）、会計年度任用職員報酬単価増等による報酬の増（10,112千円増）、令和4年度人事院給与勧告における支給率増による勤勉手当（11,518千円増）が増加した一方で、常勤職員の基本給で入退職による減少（5,031千円減）や令和3年度人事院給与勧告における支給調整による期末手当（45,386千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比31,002千円（0.8%）減の4,058,606千円となりました。

扶助費については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費（334,500千円皆増）や障害者自立支援給付費（80,344千円増）、障害児通所給付費（52,881千円増）、保育所運営費（15,425千円増）などが増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金事業費（750,100千円減）や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費（651,000千円皆減）、生活保護総務管理費（40,316千円減）、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費（35,450千円皆減）などが減少したことから、全体としては対前年度比910,257千円（11.4%）減の7,060,548千円となりました。

公債費については、学校教育施設等整備事業債（20,020千円減）や過疎対策事業債（12,908千円減）などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債（133,606千円増）や臨時財政対策債（14,743千円増）などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比67,128千円（2.1%）増の3,232,492千円となりました。

イ 投資的経費

投資的経費については、対前年度比848,945千円（18.4%）減の3,754,225千円となりました。その内訳として、普通建設事業費の

補助事業では、橋梁修繕事業費（96,124千円増）や活力創出基盤整備事業費（道路、75,935千円増）、産地パワーアップ事業費（65,658千円皆増）、地方創生道整備推進交付金事業費（林務、35,196千円増）などが増加した一方で、公営住宅建設事業費（社会資本整備総合交付金、235,838千円減）や保育所等整備事業費（277,792千円減）、土地区画整理事業費（137,302千円減）、農地耕作条件改善事業費（86,047千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比462,644千円（16.9%）減の2,268,892千円となりました。

普通建設事業費の単独事業については、庁舎管理費（本庁舎及び東市来支所庁舎改修等、156,475千円増）や伊集院総合運動公園管理運営費（128,988千円増）、公園管理費（43,080千円皆増）などが増加した一方で、（仮称）東市来ドーム整備事業費（533,420千円減）やクリーン・リサイクルセンター運営費（36,718千円減）、種子島周辺漁業対策事業費（26,415千円減）、中学校維持補修費（23,633千円減）、公営住宅建設事業費（単独、19,980千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比296,782千円（18.7%）減の1,290,100千円となりました。

災害復旧事業費については、現年補助小学校災害復旧費（11,910千円皆増）や現年単独体育施設災害復旧費（1,848千円皆増）などが増加した一方で、現年補助農地農業用施設災害復旧費（30,767千円減）や現年単独公共土木施設災害復旧費（8,525千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比89,519千円（31.4%）減の195,233千円となりました。

ウ その他の経費

その他の経費については、対前年度比153,668千円（1.4%）増の11,395,257千円となりました。その内訳として主なものとしては、物件費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（107,161千円減）や非常備消防総務管理費（費用弁償等、13,540千円減）、教育指導費（消耗品費等、11,441千円減）などが減少した一方で、情報管理費（委託料等、88,999千円増）や燃油高騰に伴う光熱水費（全体、42,780千円増）、環境衛生総務管理費（委託料等、37,746千円増）、塵芥処理事業費（委託料等、

40,970千円増)などが増加したことから、全体としては対前年度比156,054千円(4.6%)増の3,535,732千円となりました。

補助費等については、中小企業者等支援事業費(補助金等、58,754千円減)や個人番号カード事業費(負担金、15,565千円減)、子育て世帯への臨時特別給付金(特例給付受給者等分)事業費(補助金、13,600千円減)などが減少した一方で、衛生処理組合負担金(401,942千円増)や水道事業会計事業費(補助金等、147,861千円増)などが増加したことから、全体としては対前年度比1,005,159千円(39.0%)増の3,584,477千円となりました。

積立金については、ふるさと納税によるまちづくり応援基金への積立金(63,886千円増)及び森林環境譲与税活用事業費への積立金(203千円増)などが増加した一方で、財政調整基金への積立金(555,910千円減)や将来の施設整備のための施設整備基金への積立金(299,253千円減)、将来の公債費の償還財源確保のための減債基金への積立金(187,275千円減)などが減少したことから、全体としては対前年度比980,499千円(41.2%)減の1,399,980千円となりました。

繰出金については、後期高齢者医療費(11,479千円増)などの繰出金が増加した一方で、観光振興費(国民宿舎特別会計、19,010千円減)や介護保険事業費(12,970千円減)などの繰出金が減少したことから、全体としては対前年度比40,431千円(1.5%)減の2,695,882千円となりました。

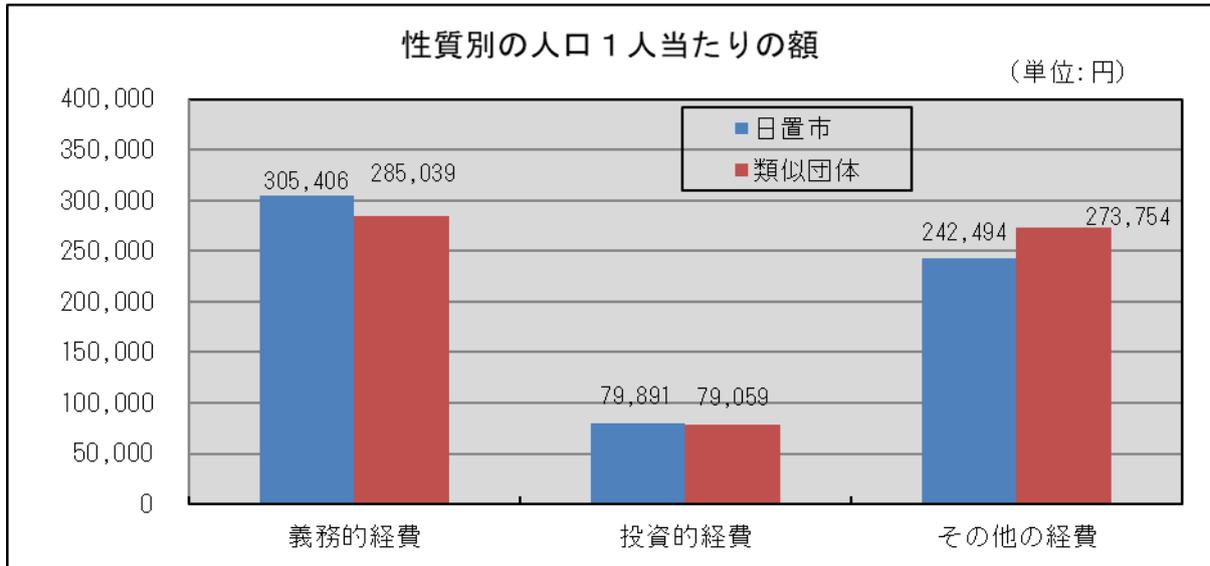
《性質別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区分	令和4年度 (人口46,992人 R5.1.1)			令和3年度		比較		類似団体 (人口32,898人 R4.1.1)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	14,351,646	48.6	305,406	15,225,777	49.0	△ 874,131	△ 5.7	9,377,213	44.7	285,039
人件費	4,058,606	13.8	86,368	4,089,608	13.2	△ 31,002	△ 0.8	2,936,212	14.0	89,252
扶助費	7,060,548	23.9	150,250	7,970,805	25.7	△ 910,257	△ 11.4	4,526,567	21.6	137,594
公債費	3,232,492	11.0	68,788	3,165,364	10.2	67,128	2.1	1,914,433	9.1	58,193
投資的経費	3,754,225	12.7	79,891	4,603,170	14.8	△ 848,945	△ 18.4	2,600,883	12.4	79,059
普通建設事業費	3,558,992	12.1	75,736	4,318,418	13.9	△ 759,426	△ 17.6	2,344,937	11.2	71,279
うち単独事業	1,290,100	4.4	27,454	1,586,882	5.1	△ 296,782	△ 18.7	1,208,376	5.8	36,731
災害復旧事業費	195,233	0.7	4,155	284,752	0.9	△ 89,519	△ 31.4	255,946	1.2	7,780
その他の経費	11,395,257	38.6	242,494	11,241,589	36.2	153,668	1.4	9,005,959	42.9	273,754
物件費	3,535,732	12.0	75,241	3,379,678	10.9	156,054	4.6	2,794,586	13.3	84,947
維持補修費	179,186	0.6	3,813	165,801	0.5	13,385	8.1	248,248	1.2	7,546
補助費等	3,584,477	12.2	76,278	2,579,318	8.3	1,005,159	39.0	2,853,836	13.6	86,748
積立金	1,399,980	4.7	29,792	2,380,479	7.7	△ 980,499	△ 41.2	1,197,915	5.7	36,413
投資及び出資金・買付金	0	0.0	0	0	0.0	0	-	294,108	1.4	8,940
繰出金	2,695,882	9.1	57,369	2,736,313	8.8	△ 40,431	△ 1.5	1,617,266	7.7	49,160
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
歳出合計	29,501,128	100.0	627,790	31,070,536	100.0	△ 1,569,408	△ 5.1	20,984,055	100.0	637,852

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

* 類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出しています。(資料:総務省 令和3年度類似団体別市町村財政指数表)



(2) 目的別

- ア 議会費については、議会管理費において期末手当等の人件費や議会会議録反訳支援システム導入業務等が減少したことから、全体としては対前年度比6,453千円（3.7%）減の167,191千円（構成比0.6%）となりました。
- イ 総務費については、庁舎長寿命化工事等に伴う庁舎管理費やDX推進に伴う情報管理費などが増加した一方で、財政調整基金費や減債基金費、施設整備基金費、市長・市議会議員選挙費、衆議院議員選挙費などが減少したことから、全体としては対前年度比791,904千円（19.7%）減の3,221,220千円（構成比10.9%）となりました。
- ウ 民生費については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費や保育所運営費、障害者自立支援給付費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費などが増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金事業費や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費、保育所等整備事業費、生活保護総務管理費などが減少したことから、全体としては対前年度比794,756千円（7.1%）減の10,410,232千円（構成比35.3%）となりました。
- エ 衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業費やクリーン・リサイクルセンター運営費、クリーン・リサイクルセンター総務管理費などが減少した一方で、衛生処理組合負担金や水道事業会計事業費、出産・子育て応援事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比526,763千円（24.2%）増の2,702,972千円（構成比9.2%）となりました。
- オ 労働費については、シルバー人材センターへの補助金などで、前年度と同額の12,850千円となりました。
- カ 農林水産業費については、農地耕作条件改善事業費や農業基盤整備促進事業費、種子島周辺漁業対策事業費、県営中山間地域総合整備事業費などが減少した一方で、産地パワーアップ事業費や畑地帯総合整備事業費、地方創生道整備推進交付金事業費、日置市食の交流拡大事業費が増加したことから、全体としては対前年度比66,786千円（4.6%）増の1,532,786千円（構成比5.2%）となりました。

- キ 商工費については、中小企業者等支援事業費や観光振興費、観光PR 武将隊プロジェクト事業費などが減少した一方で、ふるさと納税推進事業費や地域経済活動支援事業費、商工総務費などが増加したことから、全体としては対前年度比50,134千円（2.5%）増の2,085,902千円（構成比7.1%）となりました。
- ク 土木費については、橋梁修繕事業費や活力創出基盤整備事業費（市道整備）、公園管理費、防災・安全交付金事業費（公園）などが増加した一方で、公営住宅建設事業費（社会資本整備総合交付金）や湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費、防災・安全交付金事業費（道路）、辺地対策事業などが減少したことから、全体としては対前年度比137,130千円（4.7%）減の2,802,465千円（構成比9.5%）となりました。
- ケ 消防費については、防災行政無線費などが減少した一方で、消防本部費や消防施設整備費などが増加したことから、全体としては対前年度比55,867千円（7.0%）増の858,343千円（構成比2.9%）となりました。
- コ 教育費については、伊集院総合運動公園管理運営費や給食センター管理運営費、小学校管理費などが増加した一方で、（仮称）東市来ドーム整備事業費や中学校維持補修費などが減少したことから、全体としては対前年度比516,324千円（18.5%）減の2,279,442千円（構成比7.7%）となりました。
- サ 災害復旧費については、現年補助小学校災害復旧費や現年単独体育施設災害復旧費などが増加した一方で、現年補助農地農業用施設災害復旧費や過年補助農地農業用施設災害復旧費、現年補助公共土木施設災害復旧費などが減少したことから、全体としては対前年度比89,519千円（31.4%）減の195,233千円（構成比0.7%）となりました。
- シ 公債費については、学校教育施設等整備事業債や過疎対策事業債などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債や臨時財政対策債などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比67,128千円（2.1%）増の3,232,492千円（構成比11.0%）となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	167,191	0.6	173,644	0.6	△ 6,453	△ 3.7
総 務 費	3,221,220	10.9	4,013,124	12.9	△ 791,904	△ 19.7
民 生 費	10,410,232	35.3	11,204,988	36.1	△ 794,756	△ 7.1
衛 生 費	2,702,972	9.2	2,176,209	7.0	526,763	24.2
労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	1,532,786	5.2	1,466,000	4.7	66,786	4.6
商 工 費	2,085,902	7.1	2,035,768	6.6	50,134	2.5
土 木 費	2,802,465	9.5	2,939,595	9.5	△ 137,130	△ 4.7
消 防 費	858,343	2.9	802,476	2.6	55,867	7.0
教 育 費	2,279,442	7.7	2,795,766	9.0	△ 516,324	△ 18.5
災 害 復 旧 費	195,233	0.7	284,752	0.9	△ 89,519	△ 31.4
公 債 費	3,232,492	11.0	3,165,364	10.2	67,128	2.1
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	29,501,128	100.0	31,070,536	100.0	△ 1,569,408	△ 5.1

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

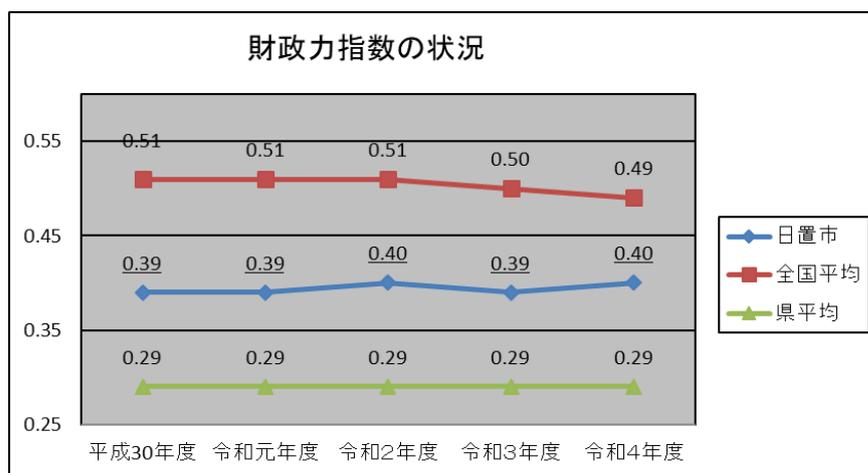
5 財政指標等の状況

《財政指標の状況》

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	日置市	0.39	0.39	0.4	0.39	0.40
	全国平均	0.51	0.51	0.51	0.50	0.49
	県平均	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
経常収支比率	日置市	89.6	93	92.1	84.2	90.1
	全国平均	93	93.6	93.1	88.9	92.2
	県平均	91.7	92.9	91.9	86.3	90.5
実質公債費比率	日置市	5.5	5.8	6.5	7.2	7.8
	全国平均	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5
	県平均	6.8	6.7	6.8	7.0	7.1

(1) 財政力指数

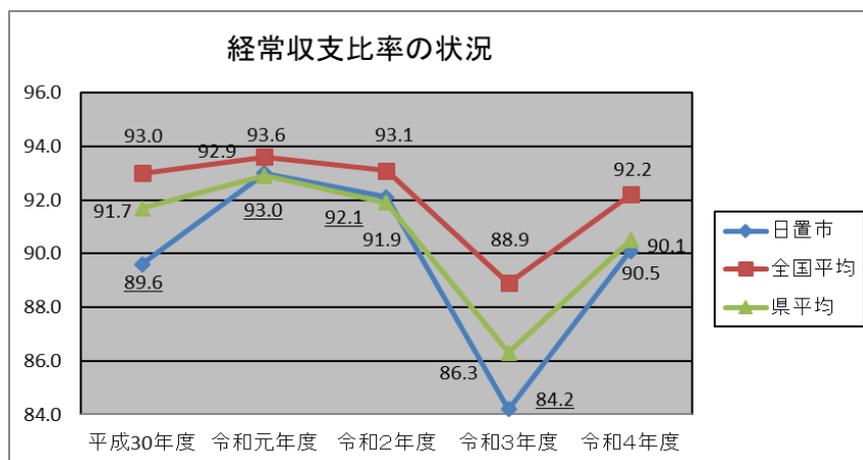
財政基盤の強さを表すものとして使われ、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、3カ年度を平均したものです。財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える市町村には普通交付税は交付されません。令和4年度の本市の財政力指数は、対前年度比0.01ポイント増の0.40となりました。



(2) 経常収支比率

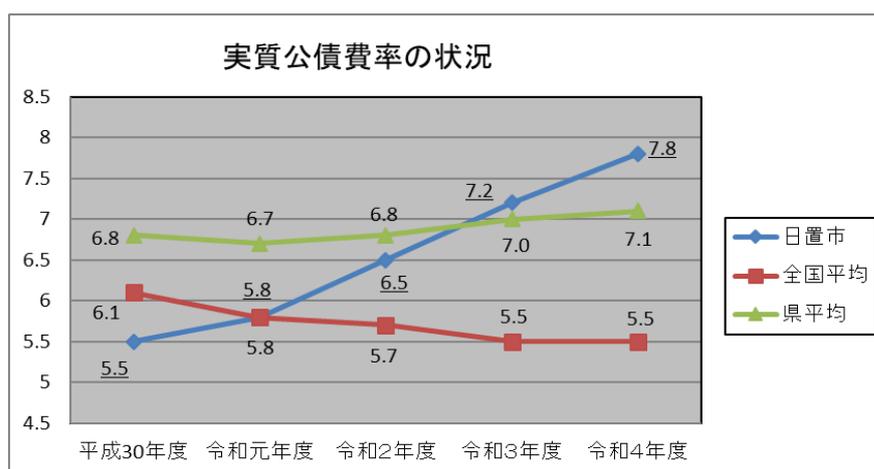
財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）に充てる財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。令和4年度の本市の経常収支比率は、地方特例交付金、地方交付税などの経常一般財源等（分母）が減少し、物件費、扶助費、補助費

等などの経常経費（分子）が増加したことから、対前年度比5.9ポイント増加し、90.1%となりました。



(3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年度の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。比率が18.0%以上の団体については、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。令和4年度の本市の実質公債費比率は、普通交付税の減などにより標準財政規模（分母要因）が減少した一方で、元利償還金（分子要因）が増加したことなどから、対前年度比0.6ポイント増加し、7.8%となりました。



6 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか1つでも早期健全化基準以上となった場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の令和4年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっており、いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っていますが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》					《資金不足比率》		
項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
日置市の比率	—	—	7.8 (7.2)	9.1 (16.8)	水道事業会計	資金不足はない。	20%
早期健全化基準	12.79 (12.77)	17.79 (17.77)	25.0	350.0	下水道事業会計		
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	国民宿舎事業特別会計		
					健康交流館事業特別会計		
					温泉給湯事業特別会計		

注（ ）は前年度数値

【用語説明等】

- 実質赤字比率**： 一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
- 連結実質赤字比率**： 全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
- 将来負担比率**： 借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。
- 資金不足比率**： 公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

7 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高については、前年度と比較し、臨時財政対策債が減少したことなどから、対前年度比792,519千円（4.3%）減の30,761,416千円となりました。
- (2) 債務負担行為額については、対前年度比970,032千円（36.1%）増の3,196,715千円となりました。

- (3) 積立金現在高については、施設整備基金の現在高などが減少した一方で、財政調整基金や減債基金の現在高などが増加したことから、対前年度比1,104,201千円（32.0%）増の10,619,515千円となりました。
- (4) 上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）については、対前年度比926,688千円（11.7%）減の23,338,616千円となりました。

《将来にわたる実質的な財政負担の状況》 (単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	30,635,563	31,658,012	32,131,298	31,553,935	30,761,416	△ 792,519	△ 4.3
債務負担行為額 B	2,141,244	2,502,398	2,349,440	2,226,683	3,196,715	970,032	36.1
積立金現在高 C	8,388,723	7,690,227	8,046,592	9,515,314	10,619,515	1,104,201	32.0
内 訳							
財政調整基金	4,033,950	2,949,784	2,520,980	3,520,476	4,132,463	611,987	63.9
減債基金	314,336	326,686	626,867	1,363,080	1,912,019	548,939	205.0
その他特定目的基金	4,040,437	4,413,757	4,898,745	4,631,758	4,575,033	△ 56,725	△ 6.6
A + B - C	24,388,084	26,470,183	26,434,146	24,265,304	23,338,616	△ 926,688	△ 11.7

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	調整額 d	積立金増減額 a-b+c+d
積立金総額	1,399,980	899,184	603,000	405	1,104,201
内 訳					
財政調整基金	8,583	0	603,000	404	611,987
減債基金	548,939	0	0	0	548,939
その他特定目的基金	842,458	899,184	0	1	△ 56,725

《将来にわたる財政負担の推移(地方債＋債務負担行為額)》



第2 令和5年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

令和5年度一般会計の予算は9月末までに5回の補正を行いました。令和5年9月30日現在の一般会計予算現額（9月補正含む。）は、当初予算額に令和4年度からの繰越明許費や事故繰越、4月専決処分、6月補正、6月追加補正、7月専決処分、9月補正における予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。あわせて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は次のとおりです。

表1 令和5年度各会計予算の推移

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	国民健康保険特別会計	国民宿舎事業特別会計	健康交流館事業特別会計	温泉給湯事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	合計
当初予算	29,781,000	12,640,018	5,824,207	194,015	99,761	5,040	5,679,971	837,024	42,421,018
繰越明許費及び事故繰越	1,226,453	0							1,226,453
4月補正（専決）	425,526	0							425,526
6月補正	291,694	31,520	121	630	1,000		29,760	9	323,214
6月追加補正	73,650	0							73,650
7月補正（専決）	76,695	0							76,695
9月補正	1,182,848	484,483	170,670	753	998	824	308,702	2,536	1,667,331
予算現額	33,057,866	13,156,021	5,994,998	195,398	101,759	5,864	6,018,433	839,569	46,213,887

公営企業会計

区 分	水道事業会計				下水道事業会計			
	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
当初予算	1,024,202	985,860	253,350	828,708	818,803	575,637	199,100	410,464
繰越明許費及び繰越			145,242	541,967			10,510	12,810
4月補正（専決）								
6月補正								
6月追加補正								
7月補正（専決）								
9月補正	△ 414	928	0	△ 3,521	0	1,928	110	277
予算現額	1,023,788	986,788	398,592	1,367,154	818,803	577,565	209,720	423,551

(1) 4月補正（専決処分） 425,526千円の追加

電力・ガス・食料品等の価格高騰に係る支援事業に伴う民生費及び商工費の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その主な内訳として、民生費につきまして、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯生活支援特別給付金事業費及び保育所等給食支援事業費として、321,118千円を増額しました。

商工費につきまして、日置市商工会プレミアム付商品券発行事業の実施に伴う商工業振興費として、104,408千円を増額しました。

(2) 6月補正 291,694千円の追加

人事異動等に伴う人件費の補正、脱炭素の取組を先進的に実施する脱炭素先行地域づくり事業費、新型コロナウイルス感染症予防接種経費の予算措置のほか、財源組替に伴う継続費の補正など所要の予算を編成しました。

その内訳として、議会費につきまして、人事異動等に伴う人件費の増額などにより、42千円を増額しました。

総務費につきまして、東市来支所庁舎空調設備改修に伴う庁舎管理費の増額や脱炭素先行地域づくり事業費の増額などにより、17,966千円を増額しました。

民生費につきまして、システム改修に伴う生活保護適正実施推進等事業費の増額や自家発電装置更新に伴う日吉老人福祉センター管理運営費の増額などにより、14,016千円を増額しました。

衛生費につきまして、クリーン・リサイクルセンター総務管理費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額などにより、193,726千円を増額しました。

農林水産業費につきまして、活動火山周辺地域防災営農対策事業費や集落営農活性化プロジェクト促進事業費の増額などにより、16,785千円を増額しました。

商工費につきまして、元外相東郷茂徳記念館管理運営費や旧薩摩街道管理費の増額などにより、9,946千円を増額しました。

土木費につきまして、過疎対策事業の増額や活力創出基盤整備事業費の減額などにより、13,876千円を増額しました。

消防費につきまして、人事異動等に伴う人件費の減額や自主防災組

織育成事業費の増額により、2,162千円を減額しました。

教育費につきまして、屋根防水改修工事に伴う中央公民館総務管理費の増額などにより、27,499千円を増額しました。

(3) 6月追加補正 73,650千円の追加

6月の大雨による災害復旧費について、所要の予算を編成しました。

その内訳として、災害復旧費の農林水産施設災害復旧費につきまして、林道、農道、水路、集落道等の工事請負費等の増額、公共土木施設災害復旧費で、道路、河川等の施設維持修繕料等の増額により、73,650千円を増額しました。

(4) 7月補正（専決処分） 76,695千円の追加

令和5年7月の大雨による消防費及び災害復旧費の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その主な内訳として、消防費につきまして、災害対策費で、避難所設置による職員手当等の増額により、2,295千円を増額しました。

災害復旧費につきまして、農林水産施設災害復旧費で、林道、農道、水路、集落道等の施設維持修繕料等の増額、公共土木施設災害復旧費で、道路、河川、公園等の施設維持修繕料等の増額、文教施設災害復旧費で、市来鶴丸城跡地土砂流出による施設維持修繕料の増額、その他公共施設・公用施設災害復旧費で、えぐち家法面補修による施設維持修繕料の増額により、74,400千円を増額しました。

(5) 9月補正 1,182,848千円の追加

地方特例交付金及び普通交付税の決定、前年度繰越金の確定、保育所整備に伴う経費、農道や市道、公園の維持補修費、災害復旧費などの予算措置のほか、（仮称）日置市リサイクルプラザ整備運営業務などについて、債務負担行為の設定など所要の予算を編成しました。

その内訳として、総務費につきまして、将来の公債費の償還財源を確保するための減債基金や施設整備に要する経費の財源となる施設整備基金への積立金の増額などにより、523,644千円を増額しました。

民生費につきまして、保育対策総合支援事業費や就学前教育・保育施設整備事業費の増額などにより、226,825千円を増額しました。

衛生費につきまして、電力・ガス・食料品等の価格高騰に係る保健衛生総務管理費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額などにより、41,911千円を増額しました。

農林水産業費につきまして、農業次世代人材投資事業費や農道等施設整備事業費の増額などにより、60,396千円を増額しました。

商工費につきまして、国民宿舎事業特別会計や健康交流館事業特別会計の施設維持修繕料の増に伴う繰出金の増額などにより、2,803千円を増額しました。

土木費につきまして、一般道路整備事業費や都市公園施設の修繕に伴う公園管理費の増額などにより、125,391千円を増額しました。

消防費につきまして、新規採用職員貸与品購入に伴う消耗品費や消防本部車庫新築に伴う工事請負費の増額などにより、16,089千円を増額しました。

教育費につきまして、施設維持修繕料の増に伴う小中学校維持補修費や中央公民館総務管理費、体育施設管理運営費の増額などにより、4,373千円を増額しました。

災害復旧費につきまして、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年補助公共土木施設災害復旧費の増額により、182,100千円を増額しました。

第3 令和5年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

令和5年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

総額330億5,786万6千円の予算現額に対し、143億637万7千円が収入済となっており、収入割合は43.3%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	5,035,732	15.2	3,391,509	23.7	67.3	1,644,223
地方譲与税	297,815	0.9	86,867	0.6	29.2	210,948
利子割交付金	2,920	0.0	691	0.0	23.7	2,229
配当割交付金	8,000	0.0	3,978	0.0	49.7	4,022
株式等譲渡所得割交付金	8,100	0.0	0	0.0	0.0	8,100
法人事業税交付金	65,445	0.2	31,439	0.2	48.0	34,006
地方消費税交付金	1,000,000	3.0	635,702	4.4	63.6	364,298
ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	14,978	0.1	42.8	20,022
環境性能割交付金	13,103	0.0	5,632	0.0	43.0	7,471
地方特例交付金	55,266	0.2	55,266	0.4	100.0	0
地方交付税	8,559,105	25.9	5,926,843	41.4	69.2	2,632,262
交通安全対策特別交付金	5,400	0.0	2,582	0.0	47.8	2,818
分担金及び負担金	113,135	0.3	55,356	0.4	48.9	57,779
使用料及び手数料	407,134	1.2	195,938	1.4	48.1	211,196
国庫支出金	5,784,941	17.5	2,126,702	14.9	36.8	3,658,239
県支出金	2,841,119	8.6	319,914	2.2	11.3	2,521,205
財産収入	60,473	0.2	40,763	0.3	67.4	19,710
寄附金	1,623,570	4.9	645,092	4.5	39.7	978,478
繰入金	1,730,721	5.2	0	0.0	0.0	1,730,721
繰越金	695,014	2.1	695,014	4.9	100.0	0
諸収入	172,673	0.5	72,111	0.5	41.8	100,562
地方債	4,543,200	13.7	0	0.0	0.0	4,543,200
歳入合計	33,057,866	100.0	14,306,377	100.0	43.3	18,751,489

(2) 歳出

総額330億5,786万6千円の予算現額に対し、142億1,879万1千円を支出しており、支出割合は43.0%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	173,008	0.5	97,389	0.7	56.3	75,619
総務費	3,251,443	9.8	1,197,170	8.4	36.8	2,054,273
民生費	9,168,589	27.7	4,385,248	30.8	47.8	4,783,341
衛生費	6,386,300	19.3	3,083,554	21.7	48.3	3,302,746
労働費	12,850	0.0	12,850	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,874,770	5.7	668,093	4.7	35.6	1,206,677
商工費	2,041,530	6.2	444,250	3.1	21.8	1,597,280
土木費	3,127,277	9.5	995,673	7.0	31.8	2,131,604
消防費	878,231	2.7	406,020	2.9	46.2	472,211
教育費	2,320,917	7.0	1,127,145	7.9	48.6	1,193,772
災害復旧費	409,869	1.2	100,505	0.7	24.5	309,364
公債費	3,394,887	10.3	1,700,894	12.0	50.1	1,693,993
予備費	18,195	0.1	0	0.0	0.0	18,195
歳出合計	33,057,866	100.0	14,218,791	100.0	43.0	18,839,075

2 特別会計予算の執行状況

令和5年9月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	5,994,998	45.6	2,987,440	47.2	49.8	3,007,558
国民宿舎事業特別会計	195,398	1.5	55,597	0.9	28.5	139,801
健康交流館事業特別会計	101,759	0.8	17,587	0.3	17.3	84,172
温泉給湯事業特別会計	5,864	0.0	2,083	0.0	35.5	3,781
介護保険特別会計	6,018,433	45.7	2,959,849	46.8	49.2	3,058,584
後期高齢者医療特別会計	839,569	6.4	308,383	4.9	36.7	531,186
歳 入 合 計	13,156,021	100.0	6,330,939	100.0	48.1	6,825,082

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	5,994,998	45.6	3,024,464	49.6	50.4	2,970,534
国民宿舎事業特別会計	195,398	1.5	89,185	1.5	45.6	106,213
健康交流館事業特別会計	101,759	0.8	40,131	0.7	39.4	61,628
温泉給湯事業特別会計	5,864	0.0	1,443	0.0	24.6	4,421
介護保険特別会計	6,018,433	45.7	2,655,796	43.5	44.1	3,362,637
後期高齢者医療特別会計	839,569	6.4	291,447	4.8	34.7	548,122
歳 出 合 計	13,156,021	100.0	6,102,466	100.0	46.4	7,053,555

3 企業会計予算の執行状況

令和5年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		執行額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業 会計	収益的収入	1,023,788	378,231	36.9	645,557	
	収益的支出	986,788	161,585	16.4	825,203	
	資本的収入	398,592	5,263	1.3	393,329	
	資本的支出	1,367,154	226,139	16.5	1,141,015	
下水道事 業会計	収益的収入	818,803	409,209	50.0	409,594	
	収益的支出	577,565	75,799	13.1	501,766	
	資本的収入	209,720	263	0.1	209,457	
	資本的支出	423,551	123,124	29.1	300,427	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

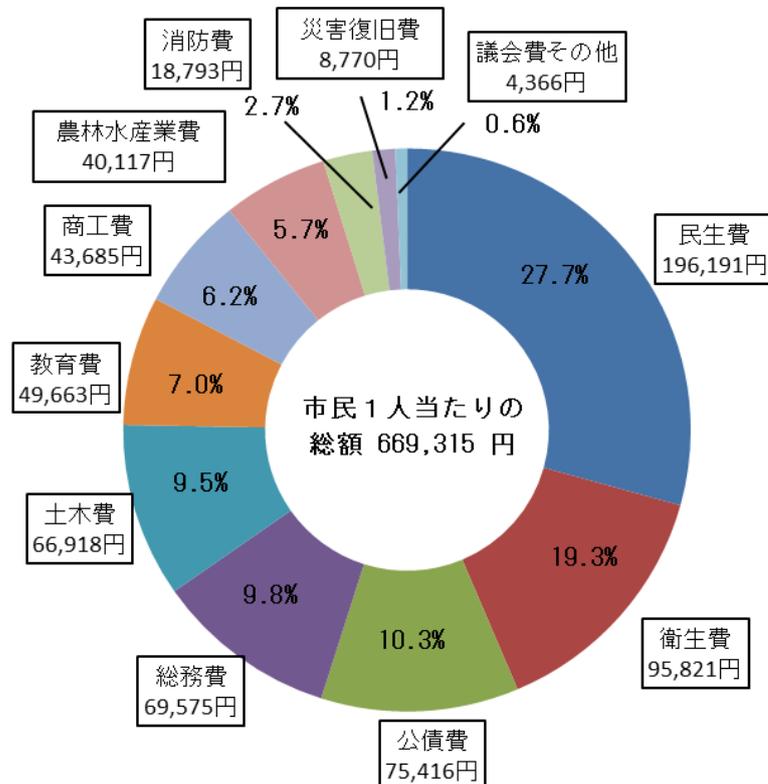
1 市民の税負担の状況

令和5年9月30日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり107,755円（前年度同期102,479円）、1世帯当たり222,417円（前年度同期212,708円）の負担となります。

令和5年9月30日現在 人口 46,733人 世帯数 22,641世帯		(単位:円)	
区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,777,585,000	38,037	78,512
個人	1,583,887,000	33,892	69,957
法人	193,698,000	4,145	8,555
固定資産税	2,797,844,000	59,869	123,574
固定資産税	2,768,266,000	59,236	122,268
国有資産等市町村交付金	29,578,000	633	1,306
軽自動車税	198,757,000	4,253	8,779
市町村たばこ税	260,208,000	5,568	11,493
入湯税	1,338,000	29	59
合 計	5,035,732,000	107,755	222,417

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、令和5年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人当たり669,315円（前年度同期645,964円）、1世帯当たり1,460,089円（前年度同期1,340,785円）となります。



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高（令和5年9月30日現在）は下表のとおりです。目的別に見ますと土木債が29.1%と最も高く、次いで教育債の13.1%、総務債の11.3%となっています。市民1人当たりの負担については、令和5年9月末で、685,325円（前年度同期663,536円）となっています。

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度増減見込額		令和5年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
		借入見込額 (B)	償還見込額 (C)		
1 普通債	21,958,822	4,364,900	2,335,455	23,988,267	74.9
(1)総 務	3,701,588	366,000	439,528	3,628,060	11.3
(2)民 生	313,439	38,000	41,158	310,281	1.0
(3)衛 生	811,471	2,471,700	59,197	3,223,974	10.1
(4)農林水産	1,449,057	235,600	126,080	1,558,577	4.9
うち公有林整備	8,492	0	1,610	6,882	0.0
(5)土 木	9,236,099	1,115,200	1,034,650	9,316,649	29.1
うち公営住宅	868,019	0	100,427	767,592	2.4
(6)消 防	1,981,748	20,700	247,015	1,755,433	5.5
(7)教 育	4,465,420	117,700	387,827	4,195,293	13.1
2 災害復旧債	287,393	93,400	33,329	347,464	1.1
3 その他	8,515,201	84,900	908,524	7,691,577	24.0
(1)住民税等減税補てん債	24,063	0	10,364	13,699	0.0
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	8,447,892	84,900	898,160	7,634,632	23.8
(4)減収補てん債	43,246	0	0	43,246	0.1
合 計	30,761,416	4,543,200	3,277,308	32,027,308	100.0
普通債のうち辺地債	176,393	35,700	29,152	182,941	0.6
普通債のうち過疎債	3,006,718	1,977,700	316,606	4,667,812	14.6
普通債のうち合併特例債	15,812,275	925,200	1,504,381	15,233,094	47.6

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。令和5年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていないです。

第6 市有財産の状況

令和5年9月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

区 分		令和5年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考
(単位：㎡)					
1	土地				
	本 庁 舎	26,612.78	26,612.78	0.00	
	出 張 所	0.00	0.00	0.00	
	その他の行政機関	24,129.74	24,129.74	0.00	
	消 防 施 設	24,129.74	24,129.74	0.00	
	そ の 他 の 施 設	313.04	313.04	0.00	
	公共用財産	482,249.29	482,249.29	0.00	
	学 校	482,249.29	482,249.29	0.00	
	公 営 住 宅	223,506.90	223,506.90	0.00	
	公 園	874,205.31	874,205.31	0.00	
	そ の 他 の 施 設	1,455,643.45	1,455,463.18	△ 180.27	
	山 林	6,391,121.09	6,389,731.09	△ 1,390.00	
	一 般 住 宅	8,465.08	8,163.52	△ 301.56	
	教 職 員 住 宅	18,672.93	17,981.89	△ 691.04	
	そ の 他	582,232.78	581,911.69	△ 321.09	
	合 計	10,087,152.39	10,084,268.43	△ 2,883.96	
(単位：㎡)					
2	建物				
	本 庁 舎	15,964.99	15,964.99	0.00	
	出 張 所	0.00	0.00	0.00	
	その他の行政機関	4,363.72	4,363.72	0.00	
	消 防 施 設	4,363.72	4,363.72	0.00	
	そ の 他 の 施 設	1,286.78	1,286.78	0.00	
	公共用財産	88,438.89	88,438.89	0.00	
	学 校	88,438.89	88,438.89	0.00	
	公 営 住 宅	70,601.05	70,601.05	0.00	
	公 園	3,306.14	3,306.14	0.00	
	そ の 他 の 施 設	133,384.66	133,384.66	0.00	
	山 林	0.00	0.00	0.00	
	一 般 住 宅	3,178.50	3,112.33	△ 66.17	
	教 職 員 住 宅	2,926.81	2,775.95	△ 150.86	
	そ の 他	7,378.21	7,378.21	0.00	
	合 計	330,829.75	330,612.72	△ 217.03	
(単位：千円)					
3	有価証券				
	区 分	令和5年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考
	株 券	20,574	20,574	0	
(単位：千円)					
4	出資による権利				
	区 分	令和5年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考
	出 資 に よ る 権 利	86,903	86,903	0	
(単位：千円)					
5	基金				
	区 分	令和5年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考
	財政調整基金	4,132,463	4,707,055	574,592	
	減債基金	1,363,214	1,912,325	549,111	
	施設整備基金	2,340,630	2,227,458	△ 113,172	
	人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
	中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
	国民健康保険保険給付等準備基金	348,268	400,002	51,734	
	温泉給湯事業基金	2,958	2,958	0	
	介護保険給付費準備基金	391,797	515,914	124,117	
	土地開発基金	100,000	100,000	0	うち、現金 98,890、土地 1,110
	高品質生産牛畜導入事業基金	31,931	31,931	0	うち、現金 6,842、導入牛25,089
	肉用銘柄牛畜導入事業基金	17,003	17,003	0	うち、現金 1,403、導入牛15,600
	奨学資金貸付基金	102,152	102,512	360	うち、現金 85,860、貸付額16,652
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
	まちづくり応援基金	233,633	984,495	750,862	
	地域づくり推進基金	1,181,893	1,122,948	△ 58,945	
	かごしまエコファンドクレジット事業基金	1,912	2,677	765	
	森林環境譲与税基金	37,544	51,408	13,864	
	学校教育施設整備基金	3,393	4,551	1,158	
	合 計	10,476,848	12,371,294	1,894,446	